

平成 30 年 6 月 7 日現在

機関番号：21301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K11981

研究課題名(和文) 災害関連政策がNPOによる公共サービスの供給に与える影響

研究課題名(英文) Impacts of Disaster Recovery Policies on nonprofits' public service provisioning

研究代表者

石田 祐 (Ishida, Yu)

宮城大学・事業構想学群(部)・准教授

研究者番号：2045554

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、災害関連政策がNPOによる公共サービスの供給に与える影響を検証するためにNPO法人のデータを活用し、分析を行った。所在地や活動年数などの基本的な団体情報に加え、団体が資金調達のためにどのような財源を活用したり、どのように情報を発信しているかなど活用状況に関わるデータを収集し、データセットを構築した。分析の結果、行政資金が震災復興事業の実施に大きな影響を与えていることや、震災後に設立した設立間もない団体でもかなり多額の資金を獲得し、復興支援活動を実施していることが明らかとなった。ただし、有給非正規職員の雇用が多いなど、今後の継続的な活動については課題も残されていることが示唆された。

研究成果の概要(英文)：This research examined an impact of disaster recovery policies on the provisioning of nonprofits' public service using data of the specified nonprofit corporations. We build dataset by looking at the organizations' information such as which financial resources they could access or gain and how they could dispatch their activities' information to the public as well as basic data such as their location and ages. The empirical analysis found out that funds from the governments gave a huge impact on the nonprofits' disaster recovery activities. Even a start-up organization would get quite large amount of money to provide services which could not be seen in a peace-time. Tremendous amount of money has input into the nonprofit sector, but the nonprofit organizations could not hire permanent staff, and hire part-time staff. It indicates that the nonprofit sector, in particular organizations contributed disaster recovery, would not keep their activities longer without public money and new strategy.

研究分野：公共政策、NPO論、地域防災

キーワード：災害復興 復興政策 NPO 財務 雇用 ICT ソーシャル・メディア

1. 研究開始当初の背景

世界の多くの国で災害からどのように効率的かつ効果的に復興を遂げるかという議論が行われており、その行動主体の一つに NPO がある。国ごとに復興政策や復興過程で NPO が持つ影響力は異なる。日本では NPO による支援活動が顕著になってきているものの、NPO の財政規模や雇用規模に鑑みると、必ずしも強い影響力を発揮できるとは言いがたい。しかしながら、復興過程における NPO の役割や活躍ぶりはマスメディアを始め、多く取り上げられている。その傍ら、どのような社会経済環境および政策環境に支えられて地域貢献活動を行っているかについては明らかになっていない部分も多い。

2. 研究の目的

(1) 先行研究

災害復興に関する研究は、建築物の構造、道路などの社会インフラ、生活・産業用地の地盤といったハード面だけでなく（阪神淡路大震災調査報告編集委員会 2000）、避難行動（矢守 2012）や社会的ネットワーク（Aldrich 2012）など地域住民のあり方、被災者生活再建支援法や災害医療など制度や計画といったソフト面の両面から検討が災害多発国を中心に行われてきている。日本では阪神・淡路大震災以降、災害対応や復興支援における NPO の役割にも注目が集まるようになってきている。災害という外的ショックによる NPO と社会経済環境についても、数は多くないものの国内外問わず行われている（Shaw & Goda 2004, Watanabe 2009）。しかし、政府および地方自治体の復興政策や減災政策と NPO の関係性に着目した分析はほとんどなく、また数少ない研究も少数の団体に対する定性的分析の中で捉えたものである。また災害サイクルのフェーズごとでの検証が多く、フェーズを貫通した研究は少ない。そして NPO の部門全体を定量的に把握しようとしている研究は労働政策研究・研修機構（2014）のみである。総じて、災害からの復興や減災体制の構築が NPO 部門全体にいかに関与を与えうるかを理論的・実証的に説明する研究は皆無である。

NPO は災害時のみ活動する主体ではなく、平時における公共性の高いサービスを提供する経営事業体としても存在している。特に市民社会への期待が高まるにつれて、数多くの NPO 研究によって、平時の NPO と政府・行政との補完・補助関係や連携・協働関係に関する理論的・実証的な分析が進められている（Salamon 1995, Boris & Steuerle 2006）。

(2) 研究の目的

そこで本研究では、災害復興から減災対策という「災害サイクル」の時間軸を加えて、政策が NPO に与える影響に焦点を当てて、災害復興や事前の備えにおいて NPO が公共サービス供給に関して果たしうる役割とそのメ

カニズムを理論的に説明することに取り組む。併せて、部門全体の動きを説明するその理論を検証する実証分析を行い、フェーズごとに説明できる範囲を明らかにする。これらの分析を通じて、NPO と社会経済環境、および NPO と行財政政策、に着眼して、災害サイクルのフェーズごとに関係性や課題を実証的に明らかにし、レジリエンスの高い地域の形成に寄与する NPO とその活動を促進する社会環境設計について考察する。

3. 研究の方法

(1) 定性調査

NPO と地方自治体へのヒアリング調査を通じて、「(1)災害による NPO の財務状態の変化」と「(2)災害関連の行財政政策の変化と NPO による公共サービスの供給の変化」をについて現状把握を行った。また、NPO 法人を対象の中心に行ったアンケート調査の自由記述を利用し、災害時に NPO がアクセスする資金とその資金へのアプローチにかかわる情報を把握した。

(2) 定量調査

NPO の活動実績について財務データをもとに確認した。図 1 は、震災以前から NPO として活動を行っていた団体と震災以後に設立された団体がそれぞれ、年間収入のうちどれだけ行政補助金に依存しているかについて比率で表したものである。

また、災害関連事業において、行政以外にも企業からの助成金や、家計からの寄付金など、どのような資金をどの程度獲得したかについてアンケート調査データから確認した（図 2 および図 3）。

さらに、ICT へのアプローチに関する情報を収集し、NPO が ICT を活用したファンディングをどの程度行なっているかについて把握した。とくに Facebook や Twitter などのソーシャル・メディアの活用が効果的なファンディングに寄与しているのではないかという問題意識のもと、既存のメディアの情報との比較を行った。

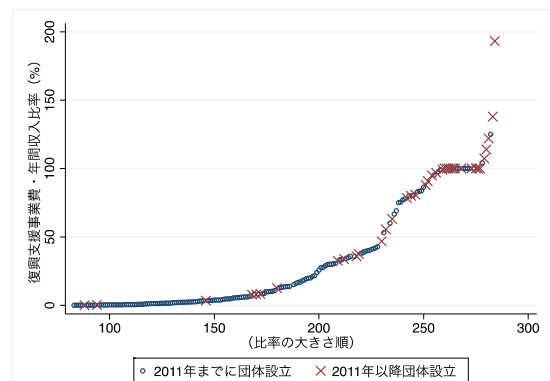


図 1 団体の設立時期別に見る年間収入に占める復興支援事業費の比率（比率順）

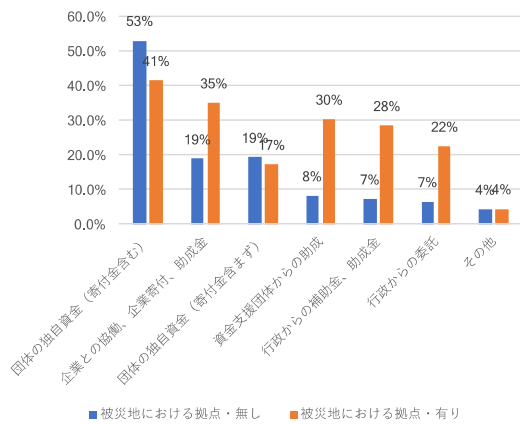


図 2 被災地における拠点有無別に見る復興支援事業の資金体制 (MA, %)

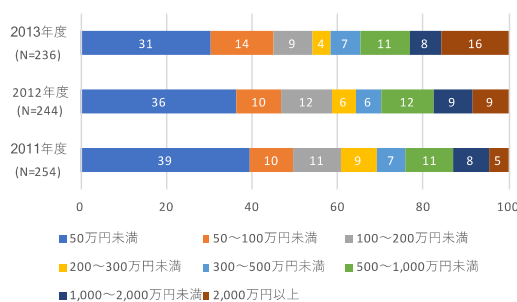


図 3 復興支援事業規模の分布 (%)

4. 研究成果

復興支援をするための支援収入の獲得の有無や資金の大きさを規定する要因として、活動拠点が被災地にあるかが明らかとなった。被災地での活動に多くの資金が投入され、NPO 法人がそれを活用して支援に当たっていることがうかがえた。

そのうち、事業規模に影響を与えて資金源については、行政の委託が最もインパクトが大きいことがわかった。復興支援事業の規模について経年変化を追ったところ、NPO 法人としては大きな事業規模といえる 2000 万円以上の復興支援を実現している団体が増加していることであった。2013 年度には復興支援事業にあたっている NPO 法人のうち 16%がその規模での活動を行っていることが示された。

これらの事業を運営している有給職員の動きについては、被災地で活動する団体において、支援収入がある団体で平均 6.8 人、支援収入がない団体で 2.9 人ということから、支援収入が雇用を押し上げる可能性があることがうかがえた。

また、職員の形態別に見ると、正規職員が増える可能性があるのは、500 万円以上の規模の復興支援事業を実施している団体であり、かつ 2 名程度の非正規職員を雇用することができ、1000 万円以上になると、さらに非正規職員が増える傾向が見えた。

興味深いこととしては、震災復興という緊急に何かしらの活動が必要な局面においては、設立したばかりの団体でも大規模な資金が流入する可能性があることであった。

これらの結果から、災害時には NPO 法人に対するニーズが高まること、また、緊急時であることからそれまでの NPO が行政や助成団体などと築いてきた信頼関係以外のメカニズムでも資金が活用されていることが示唆された。ただし、多くの資金が非正規職員の確保に偏っていることもうかがえた。一定の復興期間においてはその雇用が継続される可能性はあるが、震災復興の資金の継続性に依存するところであり、人員の確保の継続性が補助金等に依存しすぎないファンドレイジングが必要であることも指摘できる。

災害時には NPO やボランティアの役割が重要であるという認識も一般的になりつつあるし、その活躍が実際にメディアなどを通じて注目されるが、災害からの時間が経過するとともに関心が低まり、資金も同じように流入が止まり始める。震災復興支援で団体の体力が消耗するだけとなり、成長がない、あるいは縮小する、ということになれば、長期的観点からは災害は市民社会を縮小させてしまいかねないという危惧が生まれる。NPO セクターにおける災害の資金と雇用については一時的な資金の活用をいかにマネジメントするかは重要な観点であり、市民社会の成長においても重要な点である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 6 件)

石田祐 (2018) 「復興支援資金が NPO の財務と雇用に与える影響」『総合政策研究』55: 19-28. (査読無)

https://kwansei.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=26812&item_no=1&page_id=30&block_id=27

石田祐・石内鉄平・藤澤由和 (2018) 「地域住民による地域資源の継承可能性」『ESTRELA』286: 12-19. (査読無)
<https://ci.nii.ac.jp/naid/40021442752>

Okada, Aya; Ishida, Yu; Nakajima, Takako and Kotagiri, Yasuhiko (2017) "The State of Nonprofit Sector Research in Japan: A Literature Review." *Voluntaristics Review*. 2(3): 1-68. (査読有) DOI: 10.1163/24054933-12340017

Okada, Aya; Ishida, Yu and Yamauchi, Naoto (2017) "Effectiveness of Social Media in Disaster Fundraising: Mobilizing

the Public towards Voluntary Actions." *International Journal of Public Administration in the Digital Age*. 4(1): 49-68. (査読有)
DOI: 10.4018/IJPADA.2017010104

Fujisawa, Yoshikazu; Ishida, Yu; Nagatomi, Satoshi; and Iwasaki, Kunihiko. (2016). "Social innovation and some Japanese cases." *Asia-Pacific Tech Monitor*, vol.33, no.3 pp.38-44. (査読無)
http://www.techmonitor.net/tm/images/3/3c/16jul_sep_sf3.pdf

Ishida, Yu and Okuyama, Naoko. (2015). "Local charitable giving and civil society organizations in Japan." *Voluntas: International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations*. 26(4): 1164-1188. (査読有) DOI: 10.1007/s11266-015-9588-9

[学会発表](計5件)

Okada, Aya; Ishida, Yu and Yamamoto, Masahiro. "Exploring Fundraising Tips for Social Media Updates: Case Study of ADRA Japan." *10th Asia Pacific Regional Conference of International Society for Third-sector Research* (4 Dec. 2017, Jakarta, Indonesia)

Okada, Aya and Ishida, Yu. "Messages that Work: Bridging Research and Practice on Social Media Use for Nonprofit Fundraising." *46th Annual Conference of Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action* (16 Nov. 2017, Grand Rapids, MI, USA.)

Ashida, Toyo and Ishida, Yu. "Social Environment and Charitable Giving: Evidence from Multilevel Analysis in Japan." *ARNOVA-Asia Conference of Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action* (7 Jun. 2017, Beijing, China)

Ishida, Yu and Okada, Aya. "More Dialogue, More Funds Raised?: Effectiveness of Social Media for Nonprofit Fundraising." *ARNOVA-Asia Conference, Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action* (6 Jun. 2017, Beijing, China)

岡田彩・石田祐「ソーシャル・メディアを通じた「対話的」情報発信と寄付戦略」日本NPO学会第19回年次大会(2017年5月14日、東京学芸大学)

[図書](計3件)

Manoharan, Aroon P. ed. (2018). *Innovative Perspectives on Public Administration in the Digital Age. IGI Global*. (Okada, Aya; Ishida, Yu; Yamauchi, Naoto. "In Prosperity Prepare for Adversity: Use of Social Media for Nonprofit Fundraising in Times of Disaster."chap.3)
DOI:10.4018/978-1-5225-5966-5.ch003

Samuel Hasan ed. (2017). *Corporate Social Responsibility and the Three Sectors in Asia: How Conscious Engagement Can Benefit Civil Society*. Springer International Publishing. (Kuroda, Kaori and Ishida, Yu. "CSR in Japan: Towards integration and corporate-CSO partnership." Chap.3)
DOI: 10.1007/978-1-4939-6915-9_3

Ali Farazmand ed. (2016). *Global Encyclopedia of Public Administration, Public Policy, and Governance*. Springer International Publishing. (Ishida, Yu "Civil Society Organizations."Pp.1-10.)
DOI: 10.1007/978-3-319-31816-5.

[その他]

ホームページ等

<https://researchmap.jp/ishidayu/>
<http://philanthropy.sakura.ne.jp/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

石田 祐 (ISHIDA, Yu)
宮城大学・事業構想学群・准教授
研究者番号: 20455554

(2)研究分担者

岡田 彩 (OKADA, Aya)
金沢大学・国際基幹教育院・准教授
研究者番号: 30707360

馬場 英朗 (BABA, Hideaki)

関西大学・商学部・教授
研究者番号: 20555247

石内 鉄平 (ISHIUCHI, Teppei)

宮城大学・事業構想学群・准教授
研究者番号: 90527772